

第2回さいたま活性化サロン テーマ「地域経済の現状と将来」



第2回(平成27年1月20日開催)

ゲストスピーカー 片岡隆一 財務省参事官 「地域経済の現状と将来について」 発表概要

1. 地域経済の現状と課題

- 日本の名目GDPは、東京・関西・名古屋の三大都市圏が約5割(うち東京圏が約3割)、その他の地域が約5割を占めるほか、雇用では、三大都市圏以外の地域が全体の約6割を占めるなど、大都市圏以外の地域が日本経済に占める比重が高いことから、地域経済の活性化が不可欠。
- 日本全体で人口減少と高齢化が進展する中、現在でも大都市圏、特に東京への人口流入が続いており、2013年度も東京都では若年者が転入超、シニア世代が転出超の計7万人の転入超と、地方での人口減と高齢化に拍車がかかっている。特に、大学就学や就職が契機とみられる20-24歳の若年者の転入超が顕著。さらに、出生率は地方より都市部のほうが低い傾向にあることから、若年者の都市へ移動が人口減少や地域経済衰退の要因ともなっている。
- 地方の雇用の約7割を支えるのはサービス産業であるが、製造業に比べて生産性が低く、人口減少による労働力の逼迫も踏まえ、生産性の向上が課題。他方、製造業においても、国際競争力の激化や拠点空洞化を受け、競争力強化や企業育成が課題となっている。

2. 地方創生に向けた対応策

- 就学や就職を機に地方から若年者が転出する傾向があることから、地域の拠点都市などにおいて、魅力ある教育環境の整備や、地域産業活性化策による雇用の量の確保・拡大と質の改善が必要。
- 地域産業活性化の取組はこれまでも種々実施されているが、2015年度より、地域経済関連のビックデータ(地域経済分析システム)の構築・活用により、より地域特性に応じた企画・立案を行うことが可能に。
- 地域産業は、①主に域内需要に対応するサービス業中心の産業(Local to Local)、②地域資源の活用で域外需要にも対応する産業(Local to/from Global・National)、さらに、③優れた技術で世界需要にも対応する製造業を中心とした産業(Local to Global)で主に構成。こうした地域産業への横断的対応として、IT・ロボット化促進による生産性向上、ヘルスケア・観光など有望な新市場の育成、未だ多くが「眠れる宝」である地域資源の発掘と活用、グローバル・ニッチトップ企業など域外需要に対応する中核企業の支援や育成などが有効であり、政府がまとめた最新の施策「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2014.12.27閣議決定)も、こうした施策の推進強化を盛り込んでいる。

(参考) 高齢化の財政への影響

- 国の一般会計は長年、歳出が歳入を超過し、不足分を特例公債の発行で補う状態が継続。特に、高齢化の進展による社会保障給付費の増加が、こうした財政悪化の最大の要因となっている。
- 日本の社会保障制度は、社会保険方式を採りながらも、税財源の公費負担への依存が進んでいる。これは、保険料収入が経済成長率と同程度の伸びにとどまっている一方、高齢化の進展により社会保障給付の伸びが保険料収入の伸びを大きく上回り続けていることが原因であり、さらに、そうした不足の大部分が特例公債の発行等を通じて将来世代の負担となっている。
- こうした負担増が、教育など将来への先行投資の抑制にもつながっており、こうした観点からも、社会保障制度改革と併せ、人口減少や高齢化の歯止めにつながる地域経済の活性化が重要となっている。